

投光器 学習版

国 労 東 海 貨 物 協 議 会
2013 年 5 月 10 日 No.33
発行責任者 鈴木 和巳

会社と貨物労組の狙いは！

GWも終わり、気分も新たに仕事に励む時期となりましたが、GW前頃から全国的に貨物労青年部を中心とした賃金抑制施策に反対する姿勢が徐々に表れてきました。しかしながら、その一方では国労のビラを批判し、「会社との交渉は貨物労が責任をもって行うから邪魔をするな」などの文言が見られますが、果たして貨物労組と貨物会社の交渉で私たちの生活は守られるのでしょうか？



国労の調査では3月段階で貨物労組と貨物会社は隠密経協を開催し、会社側の賃金抑制策が貨物労組側に伝えられ、前号でも記載したように3月中旬には北海道地区等において、貨物労組の集会などで具体的数値を含め組合員に知らされ始めました。このことは貨物労組が会社と何らかの密約を元に賃金抑制策の実行に筋道を付けるということが容易に想像できます。いつものごとく先に情報を流して外堀を埋め「10%の賃金カットを交渉により5%にした」等と（成果？）宣伝するつもりだったのでしょうか？

では何故、貨物労組は労働者の生活に直結する賃金抑制策を認めようとするのかを考えてみましょう。貨物会社は「経営自立計画」での鉄道部門の赤字が拡大している状況に危機感を持ち、賃金抑制をして、その赤字幅の縮小及び黒字化を目指すとしています。では計画が実行出来ないとどうなるのでしょうか？経営陣の責任が追及され、現行の経営陣に外部からの参入が考えられます。貨物会社と貨物労組の関係を知らない経営者が来ることにより、会社と貨物労組との蜜月関係が崩れることも考えられます。従って経営陣の保身と貨物労組役員の利害が一致していると考えられませんか？



何はともあれ、我々労働者には何一つ良いことの無い「賃金抑制策」に対しては絶対反対の立場を崩さず闘うことが何より重要であり、我々の生活を守るために必要です。

社員をもだまし続けてきた貨物会社！ いったい誰の責任なの？



何度も作られた中期経営計画は、いずれも収入の乖離が大きく破綻をしてきました。また、毎年の経営計画でも収入未達が常態化し、そのことが期末手当等を含む我々の賃金を抑える言い訳に使われてきています。

では、この収入計画が達成する見込みすら立たない数字であるとしたらどうでしょう。当然のことながら各営業所からの収入見込みを集計していると思われるのですが、聞こえてくるのは支出に合わせ、20億円程度を水増しした数値を収入計画としていたという噂です。最初から達成の見込みのない計画を出している経営陣の責任をどう思いますか？「経営自立計画」を策定したのは誰でしょう？しっかりとその責任を考えて欲しいですね！

この投光器学習版は国労東海本部のホームページにも掲載されています。

国労東海本部のURLは <http://www.kokurotokai.com> です！